

令和3年5月号



お知らせ版

刈羽村商工会

TEL : 0257-45-2386

FAX : 0257-45-2985

E-mail : kariwaci@kisnet.or.jp

公式ホームページ

<https://www.kariwa-ci.or.jp/>

今月の主な行事

	内容等	会場等
11日(火)	県商工会連合会 理事会	県商工会館
11日(火)	建設部会 総会	刈羽村産業会館
12日(水)	製造部会 総会(書面開催)	刈羽村産業会館
17日(月)	第61回通常総会	ラピカ 文化ホール
19日(水)	柏崎地区労働保険事務組合協議会 総会	柏崎商工会議所
20日(木)	女性部 花の苗植え	刈羽村産業会館
28日(金)	県商工会連合会 通常総会	ANAクラウンプラザ 村新潟

《第61回 刈羽村商工会 通常総会開催のご案内》

下記により通常総会を開催いたしますので、ご出席いただきますようお願いいたします。
なお、総会の開催案内及び議案書は同封させていただきましたので、ご覧ください。

- 日 時 令和3年5月17日(月) 午後3時～
- 会 場 刈羽村生涯学習センター(ラピカ) 文化ホール
- 出欠報告 同封のご案内により、**令和3年5月11日(火)まで**にご報告ください。また、都合によりご欠席される場合は、委任状を期日までに商工会へご提出ください。

- ※ 記念講演会は自粛いたします。
- ※ 総会終了後は、会場を移動して荒木屋にて会員懇親会を行う予定です。
- ※ 新型コロナウイルス感染症の影響で、予定を変更する場合がありますがご了承ください

《刈羽村商工会公式ホームページ公開のお知らせ!》

刈羽村商工会では、公式ホームページをリニューアルしました。各種経営情報に加えて地域観光情報を大きく提供しています。情報は随時更新していますので、ぜひご覧ください。



刈羽村商工会ホームページアドレス

<https://www.kariwa-ci.or.jp/>

「刈羽村商工会」で検索

※右のQRコードからも読み込めます



《新潟県新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援補助金のお知らせ》

新潟県では、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業等が経済活動の変化に対応するために行う新たな商品開発やサービスの提供等の前向きなチャレンジに対して補助を行います

◆対象者

県内中小企業であり、新型コロナウイルス感染拡大による環境変化により、申請前の直近6か月のうち、任意の3か月の合計売上が、コロナ以前（平成31年／令和元年又は令和2年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して、10%以上減少していること。

◆対象事業

- ・新たな商品・サービスの開発や新たな販売・提供方法への転換等、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動の変化に対応するための前向きな取組であること。
- ・商工会または商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。

(例) 巣籠り需要に対応した製品開発、客室を改装しコワーキングスペース事業を開始

新たにテイクアウト商品を開発販売、間仕切り工事等により少人数会食プランを新たに提供

※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。

◆補助対象経費

機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費

◆補助金額

13万3千円～100万円（補助率2/3）

◆受付期間

令和3年4月21日（水）～6月4日（金） 必着 商工会締切 5月21日（金）

◆申請手続き

※申請には、事業計画と予算書の作成が必要となりますので、事前に商工会にご相談ください

※詳細は、チラシを同封しておりますのでご覧ください。

《 小規模事業者持続化補助金の募集について 》

※持続化給付金とは異なります。

一般型及び低感染リスク型ビジネス枠の公募が以下の通り行われます。申請には経営計画作成が必要となりますので商工会締切日までに商工会へご相談ください。

「小規模事業者持続化補助金（一般型）」

- ・補助内容 自ら策定した「経営計画」に基づいて、商工会の助言を受けながら実施する販路開拓等の取組について国が補助します。（最大50万円、補助率2/3）
- ・応募資格 商工会地区で商売を行い、製造業その他業種に属する事業を主たる事業として営む商工業者の方で、常時使用する従業員の数が20人以下（商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）は5人以下）の小規模事業者。

・公募スケジュール

第5回公募締切	令和3年6月4日（金）	<u>商工会締切 5月21日（金）</u>
第6回公募締切	令和3年10月1日（金）	<u>商工会締切 9月17日（金）</u>
第7回公募締切	令和4年2月4日（金）	<u>商工会締切 1月21日（金）</u>

「小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型ビジネス枠）」

（一般型）と異なる箇所は以下の点になります。

- ・補助内容 小規模事業者等が経営計画を作成して取り組むポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組や感染防止対策への投資を支援。（最大100万円、補助率3/4）。

【活用例】

- ・飲食業が個室にするための間仕切りの設置を行い、予約制とするためのシステム導入
- ・旅館業が宿泊者のみに提供していた料理をテイクアウト可能にするための商品開発

※感染リスクの低下に結び付かない販路拡大の取組や単なる周知・広報のためのHP作成等は一般型の持続化補助金のみで対象となります。

- ・j グランツによる電子申請のみ受付（登録まで3～4週間掛かりますのでご注意ください）。

・公募スケジュール

第2回公募締切	令和3年7月7日（水）	<u>商工会締切 6月23日（水）</u>
第3回公募締切	令和3年9月8日（水）	<u>商工会締切 8月25日（水）</u>
第4回公募締切	令和3年11月10日（水）	<u>商工会締切 10月20日（水）</u>
第5回公募締切	令和4年1月12日（水）	<u>商工会締切 12月22日（水）</u>
第6回公募締切	令和4年3月9日（水）	<u>商工会締切 2月22日（火）</u>

○詳細は商工会連合会のホームページをご覧ください。<https://www.shinsyoren.or.jp/>

《国や県の融資制度に対して利子補給を実施継続しています》

刈羽村では、長期化する新型コロナウイルス感染症の事業者支援として、昨年に引き続き、国や県の融資制度に対して利子補給実施を継続しております。詳細は、村ホームページでご確認ください（申請に伴うご相談は商工会でもお受けいたします。）

（制度の概要）

以下の融資制度においては、国または県が当初3年間の利子補給（借入金の利息に対する補助）を行っており、実質無利息（利息を支払った後、後日補助を受ける）となっております。村では、プラス2年分を補給し余裕を持った返済を行うことができるよう事業者支援を行います（実質5年間無利息）。

●対象となる融資制度

- 新型コロナウイルス感染症対応資金 【新潟県セーフティネット資金（経営支援枠）】
県HP <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/sogyo/shingata-corona.html>
補給率 100%
- 新型コロナウイルス感染症特別貸付 【日本政策金融公庫】
日本政策金融公庫HP https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/covid_19_m.html
補給率 借入額4,000万円まで100%
- 新型コロナウイルス対策小規模事業者経営改善資金（マル経） 【日本政策金融公庫】
日本政策金融公庫HP https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaizen_m.html
補給率 借入額1,000万円まで100%
- 危機対応融資 【商工組合中央金庫】
商工組合中央金庫HP <https://www.shokochukin.co.jp/disaster/corona.html>
補給率 借入額4,000万円まで100%

※融資制度のチラシ又はパンフレットは、商工会にもございます。

○問い合わせ先：刈羽村産業政策課 Tel 0257-45-3913

村のHP <http://www.vill.kariwa.niigata.jp/www/index.jsp>

《雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）申請費補助の受付開始》

昨年に引き続き、商工会では村の補助金をいただき、国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の申請に対する費用の一部を補助します。詳細は下記の通りとなっておりますので、ご活用ください。

- ①受付期間 令和3年度4月1日（木）～予算額に達するまで
- ②対象費用 雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）の申請に関して、社会保険労務士に依頼して支払った費用（令和3年4月以降に支払った費用）
上限30万円 ※回数制限はありません
- ③必要書類
 - ・補助金交付申請書（様式1）→ 商工会にございます。
 - ・雇用調整助成金の申請書類一式（休業等実施計画届等を含む）の写し
 - ・雇用調整助成金の支給決定通知書の写し
 - ・社会保険労務士への支給申請を委託した領収書の写し

【申込・お問合せ】刈羽村商工会 電話 0257-45-2386 FAX 0257-45-2985

《創業相談会のお知らせ！》

新潟県商工会連合会では、創業を予定している方や創業して間もない方を対象に、創業計画や開業資金などの創業に関する様々な問題についてのご相談に対応すべく「創業相談会」を毎月開催しております。

- ◆新潟県商工会館（新潟県庁近く）：6日（木）、14日（金）、21日（金）、28日（金）
- ◆長岡支所（長岡インター近く）：7日（金）、21日（金）
- ◆時間：各相談日とも午前10時から正午までのうち、お1人様1時間程度。
- ◆申込：事前にお電話で各会場にご予約ください。
- ◆新潟県商工会連合会 広域指導センター ☎025-283-1311（新潟市中央区新光町7-2）
- 〃 長岡支所 ☎0258-21-0688（長岡市新産2-1-4 長岡新産管理センタービル）

《労働保険年度更新のご案内》

商工会では、労働保険事務組合として中小企業の会員の方の労働保険料収納業務と雇用保険の得失関連の業務を受託しております。委託事業所では年に一度、労働保険料の申告納付が必要となります。先日、対象事業所の皆様に労働保険料年度更新の関係書類を郵送しましたので、ご確認ください。なお、書類の提出期限や保険料の納付については、以下の通りとなります。

1. 年度更新書類提出期限 **令和3年5月10日（月） 商工会必着**
2. 保険料の口座振替、現金納付（3期納付）6/28（月）、11/1（月）、1/31（月）
一括納付の方は、6/28（月）となります。納付額等については個別にご案内いたします。

※労災保険料率・雇用保険料率・労務費率の変更はありません。

※令和2年4月分から65歳以上の雇用保険加入者についても雇用保険料を負担いただくことになっております。年度更新の算定基礎賃金報告の給与支払額に漏れのないようお願いいたします。

※お送りした算定基礎賃金等報告や一括有期事業報告書の記入方法について、ご不明な点は商工会へお問合せください。刈羽村商工会 電話 0257-45-2386 FAX 0257-45-2985

着工建築物棟数(市区郡別)

市区町村名	令和2年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	前年2月	前年 同月差
202 長岡市	150	162	151	196	161	208	118	157	124	166	72	101	100	1
205 柏崎市	68	21	55	22	27	51	38	23	61	18	25	21	18	3
208 小千谷市	25	32	22	29	7	15	23	19	14	10	3		4	▲4
222 上越市	120	134	104	133	105	138	97	114	112	93	59	65	66	▲1
400 三島郡	2	4	1	5	1	0	0	2	1	0	3	0	2	▲2
500 刈羽郡	0	7	0	2	2	2	3	0	2	2	0	1	1	0
県 計		1,245	1,098	1,268	1,112	1,165	1,045	1,023	1,158	944	614	714	441	273
全 国		45,208	40,767	49,525	45,841	42,931	44,562	46,519	47,764	45,544	39,028	40,820	40,822	▲2

新潟県建築統計月報より

柏崎職安管内の有効求人・求職の状況

(新規学卒者を除きパートを含む)

柏崎職安管内	令和2年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	前年2月	前年同月 差/比%
有効求人倍率	1.21	1.00	0.90	0.84	0.92	0.88	0.92	0.95	1.00	1.06	0.00	1.07	1.21	▲0.19
有効求人数	1,805	1,542	1,352	1,286	1,343	1,260	1,324	1,389	1,413	1,401	1,336	1,479	1,650	▲10.4%
有効求職者数	1,490	1,536	1,502	1,527	1,464	1,440	1,443	1,458	1,417	1,324	1,333	1,376	1,368	0.6%
<下記は県内全体の集計値>														
有効求人倍率	1.42	1.23	1.10	1.12	1.18	1.17	1.19	1.22	1.28	1.31	1.32	1.29	1.56	▲0.27
有効求人数	49,724	45,093	39,118	39,915	41,108	40,770	42,038	43,743	43,991	43,939	43,504	44,865	51,520	▲7.4%
有効求職者数	34,931	36,532	35,466	35,753	34,878	34,825	35,233	35,770	34,500	33,502	32,887	34,761	33,029	5.2%

新潟労働局「最近の雇用失業情勢」より